

## 委員会宣言(案)

JR東日本輸送サービス労働組合東京地方本部は、赤羽会館において「第5回定期委員会」を開催し、輸送サービス労組結成から5年の到達点を確認した。そして、労働組合の存在意義を否定し破壊を目論む経営姿勢と、あらゆる不法行為や理不尽に対し、全組合員で立ち向かい「2025JTSU春闘」をはじめとする全てのたたかいを組織強化・拡大につなげていくことを満場一致で確認した。

今もなお物価上昇に賃金が追いつかない状況が続く中、物価高に負けない3年連続の賃金引き上げが喫緊の課題だ。輸送サービス労組は、年功型賃金の維持を大前提に定期昇給(昇給係数4)の完全実施とベースアップ全組合員一律15,500円の要求方針を決定した。ベースアップは「物価上昇分を考慮した生活維持向上分であり、それは誰にも等しくあるべきもの」と一致した労使の確認事項に踏まえ、所定昇給額を算出基礎としない輸送サービス労働の価値に相応しい賃金のベースアップを実現するために、賃金学習や春闘フットサル大会、2025春の大集会への結集を通じて「2025JTSU春闘」を勝利しよう。

施策の提案を巡り顕在化した労使議論の隔たりは、労使慣行の一方的な破棄を通じた労使議論の形骸化であり、絶対に認められない。背景にあるのは、労働時間と労働条件の規制緩和を目指す労働基準法改正と連動した経団連の「労使自治を軸とした労働法制に関する提言」で謳われている「労使協創協議制」の導入だ。労働者代表者選挙における会社の異常な執着は、経営の意を汲んだ労働者代表との確認事項だけをもって施策を推進させることだ。職場から労働組合の一掃を目指す経営姿勢に抗するたたかいに全組合員で決起しよう。

一方で、労働組合からの指摘を受け止めずに放置した結果「中電病」をはじめ、数多くの悲惨な現実を生み出している。山手線・横須賀線のレール折損や新幹線での車両トラブル等、鉄道の安全が根本から脅かされる事象が連続発生している。問題解決をしないまま一方実施する「常磐緩行線ワンマン運転」においても大きな問題が発生しかねない。また全系統で慢性化する要員不足に対し、会社は「必要な要員は確保している」としつつも、職場では「25日に勤務発表がされない」「名義貸しのダミー勤務の作成」「年休が入らない」等の問題に波及している。さらに、社員とのコミュニケーションや生活設計の配慮がなく、年休当日に前夜出勤を強いる職場運営が平然と行われている。要員不足の根源は経営によるこの間進めてきた「人事施策の失敗」であり、会社はその事実に向き合うべきだ。現に、働き甲斐の喪失や心身への負荷、生活設計を破壊し休職や退職に追い込む愚策「JR東日本版ジョブローテーション」は私たちの手で即刻「撤廃」へと追い込まなければならない。さらに、輪軸の圧入データの改ざん等、鉄道の安全輸送の根幹を揺るがす不正とハラスメントによる不法行為も後を絶たない。「公益通報制度」は本来もつべき機能を果たさず、ガバナンスの低下を通り越して「企業統治不全」に陥っている。輸送サービス労組のチェック機能を発揮し、全てのステークホルダーに信頼されるJR東日本をつくり出そう。

苦しむ仲間寄り添い、会社の不法行為に怒りをもって立ち上げた輸送サービス労組は、結成から5年を迎えた。今日までつくり上げてきた運動は、連帯と共感の輪を広げ、着実に組織の強化と拡大を成し得ている。苦楽を共にした仲間と5年・10年後の組織を展望し、職場活動を原点とした日常活動と、地域をはじめ議員、マスコミ、有識者と連帯した社会への発信を強化し、輸送サービス労組運動の更なる前進を切り拓こうではないか。

以上、宣言する。

2025年2月21日  
JR東日本輸送サービス労働組合  
東京地方本部  
第5回定期委員会